

平成30年度 第1回 向日市国民健康保険事業の運営に関する協議会会議録

- 1 日 時 平成30年7月25日（木） 午後2時～3時15分
- 2 場 所 向日市役所 防災拠点
- 3 出席委員 楠本会長、河合副会長、梅地委員、石井委員、湯山委員
堀委員、山口委員、中川委員、森川委員、大島委員、高橋委員
山本（加）委員（12名）
- 4 欠席委員 芝田委員、香本委員、山本（哲）委員（3名）
- 5 傍 聴 者 0名
- 6 議 題 (1) 平成29年度向日市国民健康保険事業報告について
(2) 平成30年度向日市国民健康保険当初予算について
(3) 平成30年度向日市国民健康保険事業計画について
(4) その他

議事（要約）

- 1 市長あいさつ
- 2 会議録署名委員の指名
- 3 議題

(1) 平成29年度向日市国民健康保険事業報告について

<事務局からの説明>

- ・加入者は減少傾向であり、昨年度末と比較し496人減少。
- ・加入者の減少により、歳入歳出予算規模も減少している。ただし、京都府から2億6千万円の貸付を受けたので、決算ベースでは前年度と同規模になる予定。
- ・保険給付費も加入者の減少により減少、一人当たりでは40万4,863円となり、わずかに増加している。
- ・重点事項の取り組み

特定健診受診率は47.3%、特定保健指導実施率は63.9%と前年度より上昇している。

前倒しで実施された保険者努力支援制度では交付額2,680万円6千円となり、目標より高い結果となった。

レセプト点検効果率にかかる評価分は、予定どおり500万円の交付を受けた。

保険料の収入状況は、現年度収納率が96.26%と前年度より0.35%上昇。

過年度収納額は、3,400万円となり、前年度より220万円増加した。

<委員からの意見>

- ・保険者努力支援制度の交付額はどのように決まるのか。

(2) 平成30年度向日市国民健康保険当初予算について

<事務局からの説明>

- ・広域化に伴い予算項目も変更になっている。

- ・保険給付費は41億3,857万6千円を計上し、前年度より約7,360万円減少。被保険者数の減少による影響が大きい。医療費は、京都府から同額の府支出金が交付される。
- ・京都府では国庫支出金等では不足するため、市町村から納付金を集めることで財政運営を行う。
- ・向日市の納付金は、14億6,590万円であり、市町村は納付金を支払うため、被保険者に保険料を払ってもらう。

<委員からの意見>

- ・府支出金について共同事業分は加味されないのか。

(3) 平成30年度向日市国民健康保険事業計画について

<事務局からの説明>

- ・重点事項として、健康づくり、保険料の収入の確保、国保財政の健全化を設定
- ・特定健診の受診勧奨は、40代を中心に電話、訪問等を実施
- ・健康ポイント事業は平成29年度からの継続事業で、実施期間の延長、参加者、達成者の増加を目標に取り組んでいる。
- ・現年度保険料の収納率向上を目標に、早期納付勧奨を実施。年金事務所等と連携し、事務の効率化を図る。
- ・過年度保険料は理由なく納付に応じない世帯に対して、資産差押などの滞納整理を実施し、資力がない世帯には、徴収猶予など世帯に応じた対応を実施していく。
- ・国保の運営課題として、国で調整交付金の財源配分を検討されている。京都府では、平成30年度納付金において、制度改正による負担軽減のため激変緩和を実施、平成31年度からどうなるかが焦点となる。
- ・本市は、26年度、29年度に京都府から貸付受けている。償還方法については、本市の財政状況が厳しい状況であることから、柔軟に対応していただけるよう京都府と協議している。

<委員からの意見>

- ・糖尿病性腎症重症化予防関連予算はどの程度か。
- ・糖尿病性腎症重症化予防の検証データはあるのか。
- ・生活習慣病は自己責任であり、行政がいくら啓発しても市民一人一人が自覚しなければいけない。
- ・健康ポイント事業はよく知らなかった。市内の企業から賞品をもらえたらいいのでは。
- ・保険料の改定額はどの程度か。
- ・医療費に占める生活習慣病の割合が分かれば教えてほしい。

(3) その他

<事務局からの説明>

- ・本協議会の委員の任期は9月末までである。10月から新しい任期が始まり、期間は3年間となる。
- ・委員について、公募制を導入し、8月21日までHPや広報等で募集案内している。

- ・ 東向日別館ができ、旧健康福祉部、市民課が業務を行っている。
- ・ 次回会議は、1月頃を予定している。